

「地域の防災力向上」に向けた意見交換会を開催

中部圏地震防災基本戦略の中の優先的に取り組む連携課題の一つである「防災意識改革と防災教育の推進（幹事：三重県）」について、中部圏5県と中部地方整備局の担当者による平成28年度第1回「防災意識改革と防災教育の推進」に関する担当者会議を開催しました。

今回は、取り組むべき8課題のうち**課題5：地域と連携した実践的な取り組みの促進**及び**課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実**を主たるテーマとして各県の取組状況及び今後の取組内容等について、意見交換を行い、情報共有を図りました。また、国土地理院及び気象庁からの防災教育に役立つ情報提供がありました。

開催日：平成28年6月15日（水）

構成員：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
（各県の防災部局、教育部局）

オブザーバー：中部地方整備局（防災課・中部技術事務所）
静岡県、浜松市、名古屋市（各政令市の防災部局、教育部局）
国土地理院、気象庁

内容：
 ・第7回南海トラフ地震対策中部圏戦略会議の報告
 ・『中部圏取組方針』に関する取組報告
 テーマ（一括報告・テーマ別報告）
 「**課題5：地域と連携した実践的な取り組みの促進**」
 「**課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実**」
 ・平成28年度 防災関連行事の紹介
 ・国土地理院・気象庁からの情報提供 等



第1回 担当者会議 開催風景

■取り組むべき8課題

項目	課題
A.防災リーダーの育成	・ 課題1：防災業務に直結する防災リーダー育成の充実
	・ 課題2：防災リーダーの活動に関する情報共有・連携
	・ 課題3：若い世代の参加促進
B.地域の防災活動・防災教育の充実	・ 課題4：地域の災害特性を理解するための取組の充実
	・ 課題5：地域と連携した実践的な取組の促進 ・ 課題6：今後10年の間で活用できる防災教育に関する手引きの充実
C.被災記録の活用	・ 課題7：県内の被災記録の整理・集約化
	・ 課題8：過去の災害から得られる教訓の活用

中部圏地震防災基本戦略への位置付け

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項として「中部圏地震防災基本戦略」を策定しました。基本戦略では「優先的に取り組む連携課題」10項目の1つに「防災意識改革と防災教育の推進」が位置づけられています。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/senryaku/senryaku.htm>